

# FACT BOOK 2017

# INDEX

Corporate Data		page
1	当社の沿革と経営戦略の変遷 .....	1
2	会社組織 .....	7
3	グループ各社の概況 .....	8
4	株式の状況	
	(1) 株価の推移 .....	9
	(2) 所有者別株式数の推移 .....	9
	(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	10
Financial Data		
5	主要な経営指標の推移	
	(1) 連結・単体 経営指標等 .....	11
	(2) 連結・単体主要数値 長期推移 .....	13
	(3) 主な連結子会社の業績概要 .....	15
6	連結財務情報	
	(1) 連結貸借対照表 .....	16
	(2) 連結損益計算書 .....	18
	(3) 連結包括利益計算書 .....	19
	(4) 連結株主資本等変動計算書 .....	20
	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	22
	(6) セグメント情報 .....	23
7	単体財務情報	
	(1) 貸借対照表(単体) .....	24
	(2) 損益計算書(単体) .....	26
	(3) 受注高・売上高・繰越高 .....	28

# 1 当社の沿革と経営戦略の変遷

## 【沿革】

- 1896 明治29年 水野組創設(広島県呉市)
- 1917 大正6年 呉、横須賀、佐世保など海軍工事で多く、『水の土木の水野組』の評価高まる。
- 1921 大正10年 東京出張所開設。関東地区進出の基盤築く。
- 1929 昭和4年 合名会社水野組を設立(広島県呉市)
- 1937 昭和12年 水野土地合資会社を合併
- 1954 昭和29年 株式会社水野組設立(広島市)、合名会社水野組を合併(呉市)。東京、名古屋、大阪、中国、福岡、南九州に支店開設
- 1957 昭和32年 岸壁築造工事技術指導のため、インド・ゴア港の調査工事に参加。海外進出の第一歩をしるす。
- 1961 昭和36年 本社所在地を広島市八丁堀122番地に移転  
スエズ運河浚渫工事への参加を期し、ポンプ浚渫船「スエズ」建造。国際入札によりスエズ運河改修工事受注
- 1962 昭和37年 東京証券取引所市場第二部と広島証券取引所に株式上場
- 1963 昭和38年 大阪、名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
- 1964 昭和39年 本社を広島市より東京都港区芝西久保桜川町に移転。東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部に昇格
- 1965 昭和40年 シンガポール出張所開設
- 1967 昭和42年 社名を五洋建設株式会社と改称、英文社名をPENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.と定める。
- 1968 昭和43年 酒井建設工業株式会社を吸収合併。陸上土木部門の充実を進める。仙台支店開設
- 1969 昭和44年 札幌支店開設。全国的スケールの総合建設企業の地歩を確立  
日本土地開発株式会社を吸収合併
- 1970 昭和45年 神工業株式会社を吸収合併
- 1971 昭和46年 四国支店開設
- 1973 昭和48年 本社所在地を虎ノ門より東京都中央区日本橋1-13-1に移転
- 1978 昭和53年 本社所在地を日本橋より東京都文京区後楽2-2-8に移転
- 1980 昭和55年 東京都品川区東大井に、技術研究所開設
- 1984 昭和59年 北陸支店開設
- 1994 平成6年 栃木県那須塩原市に技術研究所開設
- 1996 平成8年 創業100周年を迎える。
- 2001 平成13年 株式の取得により、五栄土木(株)及び洋伸建設(株)を子会社化
- 2010 平成22年 大阪証券取引所市場第一部上場を廃止

## 【経営戦略の変遷と歴史的背景】

### 第 期：創業から発展へ

- (1) 創業期：『水の土木の水野組』
  - ・1896年水野基次郎、広島県呉市に水野組(五洋建設の前身)創設。
  - ・明治時代：呉、横須賀、佐世保など海軍工事を中心に各地で港湾土木工事を手がけた。
  - ・大正時代：仕事は全国に広がり、陸上土木工事、建築工事も手がけた。
  - ・1921年東京出張所を開設し、基盤を固める。
- (2) 戦前：機械力の整備・充実
  - ・浚渫船を建造し、埋立浚渫分野で強味を發揮。
  - ・造船業にも進出。
  
- (1) 復興期：苦難の中、再建策を打ち出す
  - ・戦災で大きな痛手を受けたが、1946年港湾土木を会社の柱として会社再建に着手。
  - ・1948年戦後はじめての大型岸壁工事・大分県津久見港の産業施設整備工事受注。
  - ・1954年株式会社水野組設立。
- (2) 海外進出：海外進出の第一歩
  - ・1957年インド・ゴア港へ岸壁築造の技術指導団を派遣。海外進出の第一歩となる。
  - ・1958年大型ポンプ式浚渫船「安芸」(当時東洋随一)建造、大型船の先鞭をつける。  
八幡製鉄所・戸畑新工場埋立工事に威力を發揮。
  - ・1961年ポンプ浚渫船「スエズ」建造、国際入札によりスエズ改修工事受注(～1967年)。
- (3) 全国展開：本店移転
  - ・1964年本店を広島市から東京都港区に移転。全国展開の体制を固めた。
  - ・1965年シンガポール出張所を開設。
  - ・1967年社名を五洋建設株式会社と改め、英文社名をPENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.と定める。
  
- (4) 陸上へ：M&Aによる業容の拡大
  - ・1968年酒井建設工業(株)を吸収合併し、陸上土木部門の充実を進める。
  - ・1969年日本土地開発(株)を吸収合併し、海洋土木部門の施工能力を強化。
  - ・1970年神工業(株)を吸収合併し、北海道の基盤を築く。全国的規模の建設業者となる。
- (5) 海外全盛：海外大型工事相次ぐ
  - ・1970年水野哲太郎が社長に就任し、営業力・金融力・施工力の3つの重大性を強調。
  - ・1970年IHI呉造船所80万tドック建造工事受注。
  - ・1970年代、エジプト、シンガポール、イラク、カタールで大型工事の受注が相次いだ。  
1974年スエズ運河拡幅増深工事第一期工事受注。以降1980年まで13工区のうち7工区を担当し、  
受注総額は1,066億円(当時)に上り、五洋の名を世界に広めた。
- (6) 技術提携
  - ・1970年オランダの総合建設会社バラスト・ネーダムグループと合併会社五洋バラスト(株)を設立。  
深掘浚渫・沈埋トンネル分野の技術提携。日本初の大深度浚渫船「出島」完成。
  - ・1979年フランスエンジニアリング会社シータンク社とコンクリート製プラットフォームに関する業務提携。

## 第 期:建築強化によりゼネコンへ

### (1) 建築へ: 建築部門強化

- ・1977年建築部門の拡大強化が打ち出され、今日の建築の成長の端緒となる。
- ・1978年東京都文京区(現在地)に自社設計施工による本社ビル完成。
- ・1980年東京都品川区に技術研究所完成。

### (2) ゼネコンへ: バランスのとれた総合建設業へ

- ・1981年水野廉平が社長に就任。  
技術開発を進めながらバランスのとれた総合建設業を目指す経営目標を策定した。
- ・1984年シンガポール・ジュロン地区チュアス埋立工事を受注。
- ・1985年世界初の「北極海向け移動式人工島」の建造で、石油学会・技術進歩賞、土木学会・技術賞を受賞。
- ・1986年より3年毎の中期経営計画を策定し、「規模の拡大」と「体質の強化」をバランス良く実現すべく取り組む。
- ・イメージアップ戦略として、1990年コミュニケーションキャラクター「Mr. PENTA」誕生。  
また、1992年より女子プロゴルフトーナメント「五洋建設レディース」主催(～1998年まで)。
- ・1986年関西国際空港1期空港島建設工事を受注(1994年開港)。
- ・1991年度受注高6,000億円、売上高5,000億円の大台を初めて越える。
- ・1993年ワールド流通センターが竣工。
- ・1994年栃木県那須塩原市に新技術研究所完成し、東京都品川区より移転。
- ・建築は、香港・シンガポールなど海外で超高層ビルを含む大型工事を数多く施工するとともに、国内でも超高層ビル建築、免震構法、全天候型自動化施工システムなど新技術を用いた実績を積み重ね、技術面でも確かな実力を蓄えた。
- ・国内土木は景気対策、阪神淡路大震災の復興対策による公共投資の増加を受け、1993、95年に3,000億円超の受注を達成。

### (3) 創業2世紀へ: 足腰の強いエクセレント・コントラクターへ

- ・1996年4月創業100周年を迎える。
- ・1996年度はシンガポールの大型埋立工事が寄与して海外受注高過去最高の1,884億円を達成。  
シンガポール、ジュロン 期・チュアス埋立工事受注。
- ・1997年度には海外完工高が1,100億円を超える。
- ・1997年民需の低迷に加え、財政構造改革による公共投資の削減など建設業を取り巻く環境の厳しい中、新中期経営計画を策定し、体質強化に着手。
- ・1997年広島県で、西日本最大級となる超高層RC造のアーバンビューグランドタワーを受注。
- ・1998年度、シンガポールでオペラハウス(エスプラネード・シアター)を約270億円で、大型埋立工事  
ジュロン3期埋立工事を約1,000億円で受注。海外大型埋立工事を睨んで世界最新鋭・最大級の自航式  
浚渫船「Queen of Penta-Ocean(現:アンドロメダ)」を建造、1999年1月進水式を挙げる。
- ・1999年2月、財務体質の抜本的改善に伴う1998年度の業績予想の修正(赤字決算・無配)と  
新3カ年経営計画を発表。建築は規模の拡大から利益第一主義へ。
- ・1998年度、99年度2期連続赤字決算。時価会計、退職給付会計への対応ならびに事業量縮小に伴う  
人員削減により総額約1,000億円の特損処理。本業営業利益は1999年度V字回復達成。
- ・1999年関西国際空港2期空港島建設工事受注(第2滑走路は2007年供用開始)。
- ・2000年度、シンガポールでジュロン4期/チュアス埋立工事を約1,000億円で受注。
- ・2001年5月「新世紀経営計画～時代の変化に挑戦する企業グループを目指して」発表。

(経営戦略) ブランド技術を活かした営業競争力の強化

既存分野での利益確保と新しい建設ビジネスの確立(環境、リニューアル)

関連会社の強化(地域密着の地場と戦える企業へ)

健全性の向上(本業による財務体質の改善)

企業風土の改革

## 第 期:進化・前進

### (1) 利益重視、選択と集中の徹底へ：建築部門の自立へ

- ・2002年4月:加藤秀明が社長に就任。
- ・2002年シンガポール、エスプラネード・シアターズ・オン・ザ・ベイ竣工。
- ・2002年10月:中期経営計画『Challenge21』発表。「減資から自力再建へ」  
2002年度の赤字決算、無配、2003年度定時株主総会での無償減資発表。  
(目標) 連結売上3,600億円(土木1,500、建築1,100、海外650、開発50、子会社300)、  
経常利益120億円、当期利益18億円  
(経営戦略) 建設事業を核とした豊かな環境を創造する総合エンジニアリング企業を目指して  
事業量の縮小に見合った企業体質の転換  
建設事業の収益力向上:部門別業績管理の徹底
- ・2004年8月:第1回無担保転換社債型新株予約権付社債50億円発行。
- ・2004年12月:鉄村和二郎が社長に就任。
- ・2005年3月:「Challenge21」目標達成。  
事業量の収縮を国内建築黒字化と経費圧縮で補い、営業利益V字回復を達成。  
計画を上回る財務体質の改善を実現。

### (2) 臨海部ナンバーワン企業を目指して

#### 中期経営計画『Evolution21』

- ・2005年3月:東京国際空港D滑走路建設他工事受注。
- ・2005年5月:中期経営計画『Evolution21』発表。  
(目標) 連結売上3,550億円(土木1,500、建築1,300、海外450、開発20、子会社280)、  
経常利益135億円、当期利益50億円  
一株あたり当期利益10円以上、自己資本比率20%以上、有利子負債総資産比率30%以下  
(経営戦略) CSRの推進 ~ 進化への羅針盤  
本業収益力の強化 ~ 進化への布石  
企業体質の強靱化 ~ 進化への足固め
- ・2005年5月:第2回無担保転換社債型新株予約権付社債150億円発行。
- ・2006年5月:村重芳雄が社長に就任。  
計画時の想定を上回る、建設業を取り巻く急激な変化。
- ・2006年7月シンガポール、IONオーチャード・ザ・オーチャードレジデンスを受注。
- ・2007年8月:買収防衛策の導入に伴い、2株を1株に株式併合。
- ・2007年9月:シンガポール、パシルパンジャン港湾開発工事を約678億円で受注。
- ・2007年9月:MAZDA Zoom Zoomスタジアム広島を受注。
- ・2008年3月:「Evolution21」は当初目標未達も、財務健全化は前倒しで達成。

#### 中期経営計画『Advance 21』

- ・2008年4月:中期経営計画『Advance 21』発表。  
臨海部ナンバーワン企業として技術競争時代を勝ち抜く。  
(誠実な企業活動の実践、技術立社の推進、現場力の強化)  
(目標) 連結売上3,800億円  
経常利益100億円、当期利益40億円  
一株あたり当期利益16円以上、D/Eレシオ(ネット)1.0倍以下、ROE6%以上  
(経営戦略) 経営力の強化~実効ある内部統制システムの構築・運用  
本業収益力の強化~利益の伴った緩やかな事業量の拡大  
財務体質の健全化の継続~将来の成長への基盤固め

- ・2008年10月：シンガポールでマリーナ地区高速道路工事485工区を約426億円で受注。
- ・2009年6月：「キーエレメント工法」が国土技術開発賞最優秀賞を受賞。
- ・2009年3月：MAZDA Zoom Zoomスタジアム広島が竣工。
- ・2010年9月：シンガポール、IONオーチャード・ザ オーチャードレジデンスが竣工。
- ・2010年10月：東京国際空港D滑走路が供用開始。
- ・2010年10月：深層混合処理船「ボコム12号」が完成。
- ・2011年2月：成長戦略として、公募増資を実施(4,025万株増加)。
- ・2011年3月：「Advance 21」は当初目標未達も、財務計画は達成。

#### 中期経営計画(2011～2013年度)

- ・2011年5月：中期経営計画(2011～2013年度)発表。  
「臨海部ナンバーワン企業」として一層成長を目指す  
～ゼネコンモデルからコア事業集積モデルへの転換
- (目標) 連結売上3,270億円  
経常利益84億円、当期利益26億円  
一株あたり当期純利益9円以上、D/Eレシオ1.0倍以下、有利子負債残高672億円以下
- (経営戦略) 事業量の維持 ～ 現行の事業量を維持し、縮小均衡に陥らない  
競争力の構築 ～ 競争に勝ち、市場シェアをアップする  
業務品質のさらなる向上 ～ 品質は企業経営の原点である  
新規分野への進出と設備投資 ～ 成長のための投資を継続する  
経営基盤の強化 ～ 更なる成長のための基盤を作る
- ・2011年10月：第1回無担保社債100億円発行。
- ・2012年6月：多目的自航式起重機船「CP-5001」稼働開始。
- ・2013年7月：第2回無担保社債100億円発行。
- ・2014年3月：中期経営計画(2011～2013年度)の業績目標達成。

#### 中期経営計画(2014～2016年度)

- ・2014年5月：中期経営計画(2014～2016年度)発表。  
高品質で安全なものづくりを通じた顧客信頼・社会貢献の追求  
(現場力の強化、五洋ブランドの確立、強固な経営基盤の構築)
- (目標) 連結売上4,050億円  
経常利益110億円、当期利益50億円  
一株あたり当期純利益17.5円以上、自己資本比率25%以上、有利子負債残高670億円以下
- (経営戦略) 技術立社の推進 ～ 原点に返って現場力を高める  
五洋ブランドの確立 ～ 臨海部ナンバーワン企業の真価を発揮する  
経営力・組織力の強化 ～ 経営戦略を浸透させる  
強固な経営基盤の構築 ～ 将来の飛躍に向けた足固め
- ・2014年6月：清水琢三が社長に就任。
- ・2014年8月：自航式ポンプ浚渫船「カシオペア」が完成。
- ・2014年9月：シンガポールでセンカン総合病院新築工事を959億円で受注。
- ・2014年10月：シンガポールでチャンギ空港拡張準備工事を762億円で受注。
- ・2015年3月：過去最高益を更新し、中期経営計画の最終年度計画値を初年度に前倒し達成。最終年度目標を上方修正。  
シンガポールで大型受注が相次ぎ受注高は過去最高の7,165億円を達成。
- ・2015年12月：呉市新庁舎が竣工。
- ・2016年4月：創業120年を迎える。
- ・2017年3月：過去最高益を3期連続で更新。中期経営計画最終年度の当期純利益は、2013年度比で4倍超の水準に増加。

中期経営計画(2017～2019年度)

・2017年5月:中期経営計画(2017～2019年度)発表。

臨海部と海外に強みを持つ特徴あるゼネラル・コントラクターとして、緩やかな事業拡大を目指す

(目標) 連結売上5,800億円

営業利益275億円、当期利益170億円

(経営戦略) 営業力・現場力・技術力の強化 ～ 請負を極める

建設生産システム改革による生産性の向上 ～ 労働人口減少、高齢化への対応

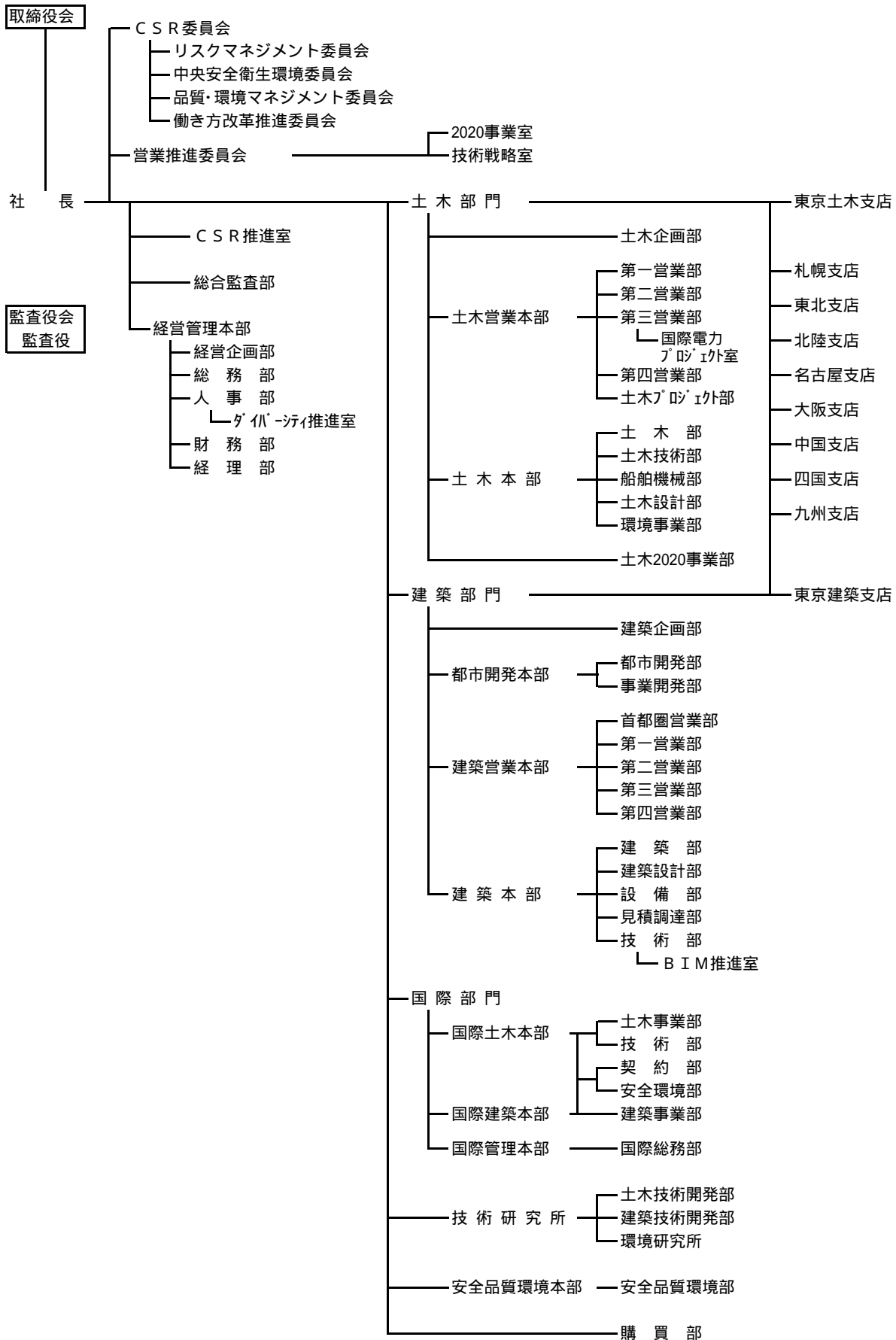
担い手の確保・育成、働き方改革の推進 ～ 生産性向上により実現

CSR経営の実践 ～ ステークホルダー重視の経営



## 2 会社組織

2017年4月1日改定



### 3 グループ各社の概況

平成29年3月31日現在

NO	会社名	区分	本店所在地	主たる 事業内容	持株比率 (間接含む)	設立年月	資本金 (百万円)	決算期	従業員数
	五洋建設(株)		東京都文京区	1	-	1896年4月	30,449	3/31	2,572
1	五栄土木(株)	連結子会社	東京都江東区	国内土木	100.00%	1981年3月	200	3/31	220
2	洋伸建設(株)	連結子会社	広島市中区	国内土木	100.00%	1965年8月	66	3/31	104
3	バンビルダース(株)	連結子会社	東京都台東区	国内建築	100.00%	1991年9月	100	3/31	55
4	警固屋船渠(株)	連結子会社	広島県呉市	その他	100.00%	1949年11月	100	3/31	40
5	バンテカサービス(株)	連結子会社	栃木県那須塩原市	その他	100.00%	1991年9月	20	3/31	36
6	(株)サントテクノ	連結子会社	千葉県市川市	その他	100.00%	1992年12月	70	3/31	15
7	domi環境(株)	連結子会社	東京都文京区	その他	100.00%	2003年6月	50	3/31	3
8	バンタ保険サービス(株)	連結子会社	東京都千代田区	その他	100.00%	2007年8月	10	3/31	7
9	ジャイワット(株)	連結子会社	仙台市宮城野区	その他	100.00%	1999年8月	26	3/31	15
10	三木バリオテック(株)	連結子会社	兵庫県三木市	その他	100.00%	2012年12月	10	3/31	7
11	バンタオ-ジャン・マリン・ホールディングス社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2013年1月	千S\$ 150	3/31	-
12	アンドロダ・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 50	3/31	-
13	カソバ・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2013年4月	千S\$ 50	3/31	-
14	マ-キュリー・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10	3/31	-
15	マ-ズ・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10	3/31	-
16	ジュビター・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10	3/31	-
17	ネプチューン・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10	3/31	-
18	フェリー・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10	3/31	-
19	バンタオ-ジャン・マレーシア社	連結子会社	マレーシア	海外建設	30.00%	1990年7月	千RM 760	3/31	-
20	アンカトラウト社	連結子会社	マレーシア	海外建設	100.00%	2002年10月	千US\$ 90	3/31	-
21	ビーティー・バンタオ-ジャン社	連結子会社	インドネシア	海外建設	67.00%	2015年5月	億RP 125	3/31	-
2	22 サイラム・ゴヨ社	連結子会社	タイ	海外建設	49.02%	1999年9月	千BHT 2,000	3/31	-
2	23 タイ・バンタオ-ジャン社	連結子会社	タイ	海外建設	54.17%	2006年1月	千BHT 22,250	3/31	-
2	24 バンタオ-ジャン・ホンコン社	連結子会社	香港	海外建設	100.00%	1999年7月	千HK\$ 9,000	3/31	-
	25 バンタオ-ジャン・インド社	連結子会社	インド	海外建設	100.00%	2012年5月	千INR 15,000	3/31	-
2	26 ブリッチウッド社	連結子会社	香港	その他	100.00%	1991年10月	千HK\$ 1	3/31	-
	27 五洋科技信息咨询(深圳)有限公司	連結子会社	中華人民共和国	その他	100.00%	2005年5月	千RMB 1,000	12/31	-
	28 羽田空港国際線エプロンPF(株)	持分法適用 関連会社	東京都新宿区	その他	15.00%	2006年3月	500	3/31	
	29 宮島アクアパートナーズ(株)	持分法非適用 関連会社	広島県廿日市市	その他	36.00%	2009年2月	30	3/31	
	30 松山環境テクノロジー(株)	持分法非適用 関連会社	愛媛県松山市	その他	20.00%	2009年4月	50	3/31	

計 3,074人

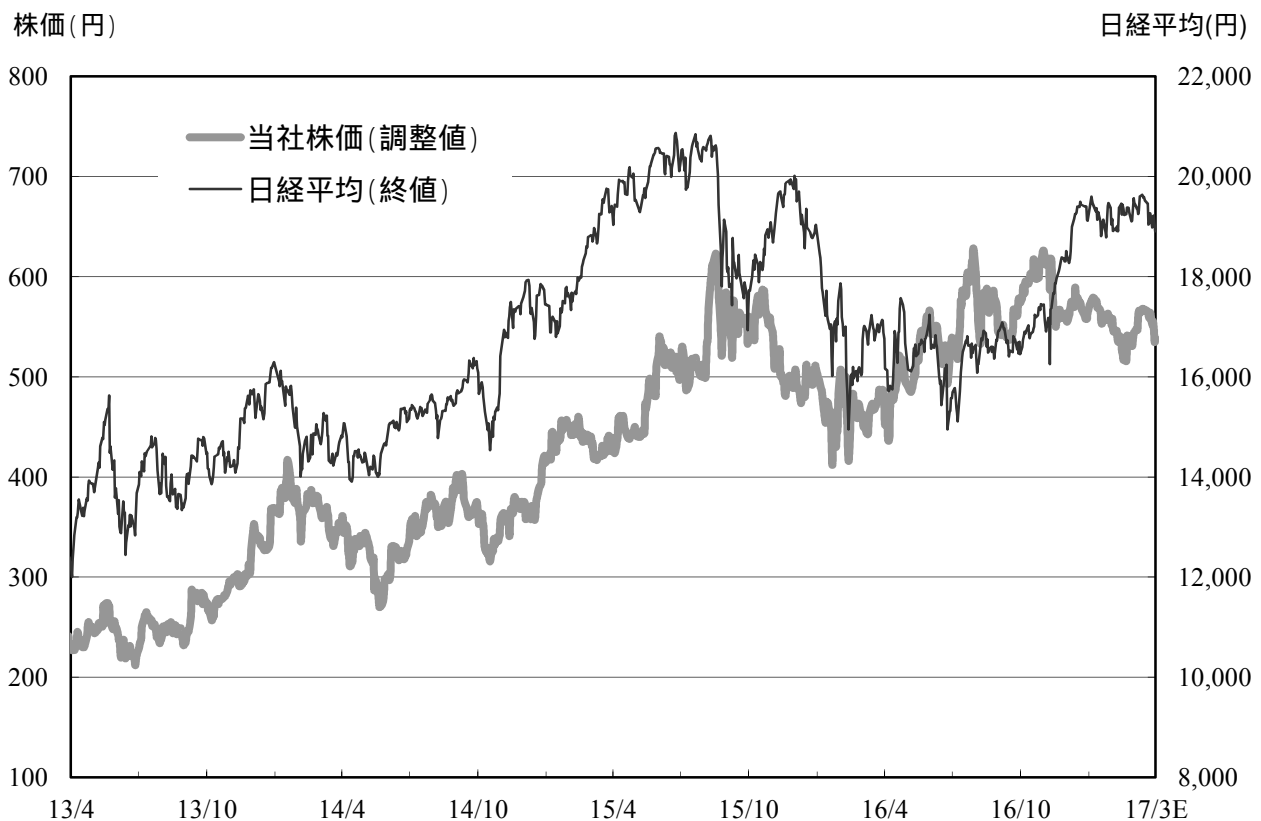
(注)「主たる事業内容」は、報告セグメントに記載している。

1当社は「国内土木事業」、「国内建築事業」、「海外建設事業」及び「国内開発事業」の各報告セグメントにより構成されている。

2は、決算日を12月31日から3月31日に変更している。

## 4 株式の状況

### (1) 株価の推移



### (2) 所有者別株式数の推移

会計年度	(単位)	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016
政府及び地方公共団体	(千株)	0	0	0	0
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
金融機関	(千株)	128,646	130,318	124,862	117,954
		44.98%	45.56%	43.66%	41.24%
証券会社	(千株)	4,875	5,171	6,215	9,542
		1.70%	1.81%	2.17%	3.34%
その他法人	(千株)	6,369	5,559	5,462	5,762
		2.23%	1.94%	1.91%	2.01%
外国法人等	(千株)	52,270	61,710	76,178	79,504
		18.28%	21.58%	26.63%	27.80%
(外国法人等のうち個人)	(千株)	(84)	(36)	(14)	(16)
		(0.03%)	(0.01%)	(0.01%)	(0.01%)
個人その他	(千株)	93,744	83,144	73,184	73,139
		32.78%	29.07%	25.59%	25.57%
自己株式	(千株)	108	109	109	110
		0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
期末発行済株式総数	(千株)	286,013	286,013	286,013	286,013
		100%	100%	100%	100%
期末発行済株式数(自己株式除く)	(千株)	285,905	285,904	285,903	285,903

### (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年度	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減 (千株)	残高 (千株)	増減 (百万円)	残高 (百万円)	増減 (百万円)	残高 (百万円)	
2000	-	361,407	-	33,971	-	10,634	
2001	-	361,407	-	33,971	-	10,634	
2002	-	361,407	-	33,971	-	10,634	
2003	-	361,407	△ 15,901	18,070	△ 10,634	-	資本減少の特別決議
2004	33,857	395,264	2,500	20,570	2,500	2,500	第1回新株予約権付社債の転換による増加
2005	96,262	491,527	7,500	28,070	7,500	10,000	第2回新株予約権付社債の転換による増加
2006	-	491,527	-	28,070	-	10,000	
2007	-	245,763	-	28,070	-	10,000	株式併合(2株 1株)の実施
2008	-	245,763	-	28,070	-	10,000	
2009	-	245,763	-	28,070	-	10,000	
2010	40,250	286,013	2,379	30,449	2,379	12,379	公募増資による増加
2011	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2012	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2013	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2014	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2015	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2016	-	286,013	-	30,449	-	12,379	

発行済株式総数には自己株式を含む

2017年3月31日現在、東京証券取引所第1部、名古屋証券取引所第1部に上場

## 5 主要な経営指標の推移

### (1) 連結・単体 経営指標等

#### 【連結 主要経営指標】

会計年度	(単位)	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016
売上高	(百万円)	349,839	381,182	426,237	491,564	500,336
売上高連単倍率	(倍)	1.06	1.07	1.08	1.07	1.06
営業利益	(百万円)	6,463	9,896	12,293	20,617	24,274
営業利益連単倍率	(倍)	0.91	1.11	1.27	1.14	1.12
経常利益	(百万円)	6,559	9,159	11,393	19,408	23,709
経常利益連単倍率	(倍)	1.03	1.12	1.26	1.09	1.12
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,029	3,762	6,183	7,805	15,271
(親会社株主に帰属する)当期純利益連単倍率	(倍)	0.87	1.15	1.37	1.14	1.14
総資産額	(百万円)	296,726	301,626	366,169	378,766	372,311
純資産額	(百万円)	65,110	67,493	77,068	80,656	96,444
有利子負債額	(百万円)	70,939	74,938	94,896	74,199	59,721
D/Eレシオ(ネット)	(倍)	0.3	0.6	0.7	0.1	△ 0.1
D/Eレシオ	(倍)	1.1	1.1	1.2	0.9	0.6
1株当たり純資産額	(円)	227.63	235.53	269.44	281.87	337.10
1株当たり当期純利益	(円)	7.10	13.16	21.63	27.30	53.42
自己資本比率	(%)	21.9	22.3	21.0	21.3	25.9
自己資本純利益率	(%)	3.2	5.7	8.6	9.9	17.3
株価純資産倍率	(倍)	1.0	1.5	1.6	1.7	1.6
株価収益率	(倍)	33.1	26.7	20.3	17.3	10.1
配当性向	(%)	28.2	15.2	18.5	22.0	22.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,333	△ 14,263	△ 4,637	55,202	31,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 10,466	△ 7,310	△ 9,053	△ 4,695	△ 9,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 11,058	3,165	19,112	△ 20,713	△ 15,532
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	49,927	31,941	37,866	65,434	71,770
繰延税金資産(純額)	(百万円)	8,056	6,120	3,244	4,108	2,897
退職給付債務	(百万円)	25,571	24,833	25,696	26,679	26,637
退職給付費用	(百万円)	3,324	2,712	2,819	967	1,454
設備投資額	(百万円)	9,949	8,456	10,195	6,984	9,460
減価償却実施額	(百万円)	4,306	4,662	5,288	5,549	5,613
従業員数	(人)	2,911	2,905	2,949	3,025	3,074

D/Eレシオ(ネット) = (有利子負債 - 現預金) ÷ 自己資本(純資産額 - 非支配株主持分)

D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本(純資産額 - 非支配株主持分)

退職給付費用には特別利益、特別損失額は含まない

設備投資額、減価償却実施額は有形固定資産と無形固定資産の合計値

【単体 主要経営指標】

会計年度	(単位)	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016
売上高	(百万円)	329,510	355,926	393,711	457,862	471,458
営業利益	(百万円)	7,087	8,887	9,693	18,119	21,656
営業利益率	(%)	2.2	2.5	2.5	4.0	4.6
経常利益	(百万円)	6,384	8,152	9,043	17,806	21,116
経常利益率	(%)	1.9	2.3	2.3	3.9	4.5
当期純利益	(百万円)	2,320	3,276	4,519	6,854	13,423
売上総利益率	(%)	6.2	6.2	6.0	7.0	7.8
完成工事総利益率	(%)	6.4	6.5	6.0	7.2	7.7
土木工事利益率	(%)	9.2	8.1	7.1	6.4	7.1
建築工事利益率	(%)	3.1	4.6	4.8	8.0	8.5
開発事業等総利益率	(%)	△ 58.4	△ 31.6	△ 7.5	△ 9.0	16.9
資本金	(百万円)	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
発行済株式総数	(千株)	286,013	286,013	286,013	286,013	286,013
総資産額	(百万円)	282,615	283,701	345,575	356,334	355,313
純資産額	(百万円)	61,316	65,578	69,794	74,457	87,155
有利子負債額	(百万円)	68,757	72,900	92,913	72,474	58,021
自己株式	(千株)	104	108	109	109	110
期末株価終値	(円)	235	351	439	471	538
株価時価総額	(百万円)	67,188	100,352	125,512	134,660	153,815
1株当たり純資産額	(円)	214.46	229.37	244.12	260.43	304.84
株価純資産倍率	(倍)	1.1	1.5	1.8	1.8	1.8
自己資本比率	(%)	21.7	23.1	20.2	20.9	24.5
自己資本純利益率	(%)	3.9	5.2	6.7	9.5	16.6
1株当たり当期純利益	(円)	8.12	11.46	15.81	23.98	46.95
1株当たり配当額	(円)	2.0	2.0	4.0	6.0	12.0
株価収益率	(倍)	28.9	30.6	27.8	19.6	11.5
配当性向	(%)	24.6	17.5	25.3	25.0	25.6
試験研究費	(百万円)	1,520	1,647	1,633	1,730	1,952
設備投資額	(百万円)	7,716	3,713	3,966	6,100	7,799
減価償却実施額	(百万円)	2,362	2,449	2,660	3,681	3,966
従業員数	(人)	2,386	2,390	2,441	2,522	2,572
(うち技術系)	(人)	1,923	1,928	1,971	2,047	2,091
(うち事務系)	(人)	463	462	470	475	481

株価時価総額は、自己株式控除後期末発行済をベースに算出

設備投資額、減価償却実施額は有形固定資産と無形固定資産の合計値

## (2) 連結・単体 主要数値 長期推移

### 【連結 主要数値】

(単位:百万円)

会計年度	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	有利子負債	自己資本比率 (%)	株主資本利益率 (%)
1999	463,951	14,544	8,823	△ 13,394	232,733	9.0	△ 26.7
2000	440,141	13,162	10,494	3,179	208,553	10.4	6.5
2001	440,661	10,655	8,351	1,771	188,491	10.1	3.4
2002	386,861	6,136	1,846	△ 16,260	207,255	7.1	△ 38.1
2003	331,169	10,733	7,439	3,292	186,703	9.0	9.0
2004	345,266	11,999	8,864	2,359	165,237	11.6	5.4
2005	354,657	14,176	11,341	3,875	135,699	17.2	6.8
2006	323,264	4,644	2,078	△ 5,858	110,462	16.2	△ 9.4
2007	352,808	8,840	5,096	2,570	109,098	15.8	4.6
2008	398,485	10,821	7,073	△ 3,336	105,171	15.4	△ 6.3
2009	324,781	10,799	7,733	1,746	85,839	18.5	3.3
2010	302,256	9,782	7,431	2,163	78,671	21.1	3.8
2011	328,004	8,982	7,448	1,622	81,170	20.0	2.6
2012	349,839	6,463	6,559	2,029	70,939	21.9	3.2
2013	381,182	9,896	9,159	3,762	74,938	22.3	5.7
2014	426,237	12,293	11,393	6,183	94,896	21.0	8.6
2015	491,564	20,617	19,408	7,805	74,199	21.3	9.9
2016	500,336	24,274	23,709	15,271	59,721	25.9	17.3

【单体 主要数值】

(単位:百万円)

会計年度	受注高			(計)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	(国内土木)	(国内建築)	(海外)					
1979	157,078	37,867	23,336	218,281	211,683	10,001	5,314	2,011
1980	162,997	54,375	29,070	246,442	212,965	9,291	4,355	1,745
1981	178,509	63,176	36,816	278,501	264,755	12,800	7,846	1,271
1982	153,654	51,187	52,618	271,348	258,864	12,278	7,154	2,076
1983	144,193	60,858	100,879	305,258	233,622	7,594	2,900	841
1984	161,475	60,716	15,737	238,640	274,059	5,448	859	33
1985	177,429	75,657	28,785	281,871	273,755	9,177	5,913	1,277
1986	198,048	80,478	12,349	290,874	281,897	9,324	7,785	1,513
1987	207,301	100,831	1,603	309,734	333,138	10,399	9,713	2,564
1988	206,826	138,582	15,006	360,413	355,311	8,443	8,355	3,026
1989	239,722	199,050	30,373	469,145	371,626	12,830	10,386	3,509
1990	241,260	254,063	25,006	520,329	439,061	14,568	12,124	3,814
1991	267,344	269,041	70,433	606,817	501,415	19,379	13,975	4,036
1992	295,527	208,071	60,396	563,995	521,922	20,922	14,434	4,084
1993	300,856	160,723	70,003	531,583	525,128	19,316	13,389	3,914
1994	261,939	169,283	45,558	476,782	530,441	14,845	10,244	3,651
1995	312,017	180,492	46,601	539,110	558,319	16,863	12,327	4,315
1996	252,117	185,310	188,417	625,846	550,694	12,811	10,643	3,807
1997	230,737	210,892	70,795	512,425	567,176	12,527	9,933	3,208
1998	231,384	111,663	123,454	466,503	508,925	5,683	3,173	△ 41,340
1999	205,693	134,637	53,073	393,404	434,811	15,747	11,305	△ 15,023
2000	185,182	136,514	145,943	467,640	419,382	13,304	10,917	2,673
2001	159,981	112,004	44,030	316,016	396,742	9,909	7,249	1,557
2002	131,397	110,323	17,709	259,430	347,176	5,596	1,476	△ 18,387
2003	143,424	115,949	32,501	291,875	297,388	10,336	6,640	1,547
2004	180,824	125,234	18,049	324,108	317,359	11,251	7,649	1,615
2005	111,477	132,711	30,273	274,461	318,959	12,598	9,584	2,855
2006	127,193	150,711	65,105	343,010	289,270	3,294	466	△ 6,744
2007	116,443	145,993	111,157	373,594	317,856	6,780	3,081	1,389
2008	118,232	105,017	92,801	316,051	366,553	9,695	7,081	△ 3,116
2009	103,065	77,055	76,934	257,055	297,437	9,284	7,848	2,227
2010	95,172	90,174	90,034	275,381	279,373	9,044	6,778	1,924
2011	108,477	101,561	86,474	296,512	308,576	8,756	7,598	2,083
2012	114,046	108,945	57,313	280,305	329,510	7,087	6,384	2,320
2013	146,697	145,096	154,870	446,664	355,926	8,887	8,152	3,276
2014	189,121	171,439	355,895	716,456	393,711	9,693	9,043	4,519
2015	153,233	145,084	141,754	440,071	457,862	18,119	17,806	6,854
2016	187,402	176,187	100,230	463,820	471,458	21,656	21,116	13,423



### (3) 主な連結子会社の業績概要

(単位:百万円)

会計年度	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016
<b>五栄土木株式会社</b>					
売上高	21,170	21,400	21,390	22,280	16,633
営業利益	219	371	832	1,441	677
経常利益	352	470	856	1,470	721
当期純利益	273	379	592	1,014	495
総資産	10,536	8,557	9,783	12,100	10,454
純資産	1,713	2,093	2,686	3,700	4,125
従業員数	245	234	235	227	220
<b>洋伸建設株式会社</b>					
売上高	9,681	11,210	10,727	8,223	9,140
営業利益	42	143	361	205	252
経常利益	62	164	373	246	263
当期純利益	23	31	58	167	147
総資産	6,863	6,928	6,816	6,551	6,822
純資産	1,692	1,724	1,783	1,951	2,099
従業員数	116	117	109	105	104
<b>ペンタビルダーズ株式会社</b>					
売上高	3,839	6,057	5,359	6,515	4,347
営業利益	43	134	187	407	324
経常利益	43	145	191	458	364
当期純利益	17	67	96	306	236
総資産	1,643	2,614	2,689	3,479	2,760
純資産	218	286	382	689	925
従業員数	54	55	52	55	55
<b>警固屋船渠株式会社</b>					
売上高	5,829	3,397	6,236	6,249	5,795
営業利益	△ 536	△ 295	△ 72	△ 589	0
経常利益	△ 501	△ 261	△ 30	△ 567	14
当期純利益	△ 354	△ 157	△ 34	△ 451	16
総資産	6,602	6,496	6,803	6,750	5,067
純資産	673	515	481	170	186
従業員数	45	46	43	44	40

売上高は、内部売上高も含む

## 6 連結財務情報

### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

会計年度	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016
(資産の部)					
<b>流動資産</b>					
現金預金	50,595	32,602	38,469	66,398	72,463
受取手形・完成工事未収入金等	113,699	131,639	170,228	172,409	164,460
有価証券	-	-	42	31	-
未成工事支出金等	9,858	11,362	12,468	14,671	12,654
たな卸不動産	9,727	8,389	10,455	6,307	4,444
未収入金	12,019	11,478	26,693	21,310	16,997
繰延税金資産	3,147	3,161	2,722	2,708	2,561
その他	2,448	4,637	6,457	4,023	4,380
貸倒引当金	△ 854	△ 782	△ 1,019	△ 903	△ 756
<b>流動資産 計</b>	<b>200,642</b>	<b>202,487</b>	<b>266,517</b>	<b>286,957</b>	<b>277,205</b>
<b>固定資産</b>					
<b>有形固定資産</b>					
建物・構築物	10,664	11,854	12,784	12,936	12,194
機械、運搬具及び工具器具備品	13,229	11,529	25,384	23,947	24,183
土地	42,539	41,901	37,326	32,729	31,855
建設仮勘定	6,131	10,630	862	530	4,222
その他	39	76	306	281	246
<b>有形固定資産 計</b>	<b>72,604</b>	<b>75,993</b>	<b>76,665</b>	<b>70,425</b>	<b>72,701</b>
無形固定資産	1,127	1,090	1,142	1,456	1,406
<b>投資その他の資産</b>					
投資有価証券	13,204	15,402	16,662	14,590	16,043
繰延税金資産	4,909	2,958	522	1,400	336
退職給付に係る資産	-	-	1,261	1,091	1,771
その他	10,597	7,800	4,553	3,746	3,157
貸倒引当金	△ 6,360	△ 4,164	△ 1,231	△ 961	△ 351
<b>投資その他の資産 計</b>	<b>22,351</b>	<b>21,997</b>	<b>21,767</b>	<b>19,868</b>	<b>20,956</b>
<b>固定資産 計</b>	<b>96,083</b>	<b>99,080</b>	<b>99,575</b>	<b>91,750</b>	<b>95,065</b>
繰延資産	-	58	76	58	40
<b>資産合計</b>	<b>296,726</b>	<b>301,626</b>	<b>366,169</b>	<b>378,766</b>	<b>372,311</b>

(単位:百万円)

会計年度	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016
(負債の部)					
<b>流動負債</b>					
支払手形・工事未払金等	111,574	101,975	127,083	129,562	111,817
電子記録債務	-	5,771	9,807	15,823	26,058
短期借入金	39,955	37,416	38,286	33,785	24,131
コマーシャル・ペーパー	-	-	19,996	-	-
1年内償還予定の社債	-	10,000	-	-	-
未払法人税等	1,131	2,071	2,533	6,091	5,420
未成工事受入金	17,283	16,229	21,524	26,557	29,707
完成工事補償引当金	722	876	705	1,472	1,573
賞与引当金	1,184	1,352	1,541	1,877	2,160
工事損失引当金	2,819	2,707	3,021	2,414	2,038
その他	18,084	17,594	21,154	33,905	32,443
流動負債 計	192,755	195,996	245,653	251,491	235,351
<b>固定負債</b>					
社債	10,000	10,000	20,000	20,000	20,000
長期借入金	20,984	17,521	16,614	20,413	15,590
再評価に係る繰延税金負債	6,195	6,186	5,382	3,869	3,691
退職給付引当金	351	-	-	-	-
退職給付に係る負債	-	3,396	117	1,084	357
役員退職慰労引当金	118	113	139	174	151
訴訟損失引当金	400	-	-	-	-
その他	809	918	1,193	1,076	724
固定負債 計	38,859	38,137	43,447	46,618	40,514
負債合計	231,615	234,133	289,101	298,109	275,866
(純資産の部)					
<b>株主資本</b>					
資本金	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386	18,386	18,386	18,386
利益剰余金	8,635	11,728	16,646	25,902	39,841
自己株式	△ 23	△ 24	△ 25	△ 25	△ 26
株主資本 計	57,448	60,540	65,457	74,713	88,652
<b>その他の包括利益累計額</b>					
その他有価証券評価差額金	1,181	2,749	3,607	2,299	3,242
繰延ヘッジ損益	△ 2	△ 10	△ 17	20	69
土地再評価差額金	6,470	6,567	6,676	4,303	3,920
為替換算調整勘定	△ 18	△ 1	18	△ 81	△ 77
退職給付に係る調整累計額	-	△ 2,507	1,289	△ 668	569
その他の包括利益累計額 計	7,632	6,797	11,575	5,874	7,724
非支配株主持分	30	154	35	68	67
純資産合計	65,110	67,493	77,068	80,656	96,444
負債純資産合計	296,726	301,626	366,169	378,766	372,311

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016
<b>売上高</b>					
完成工事高	341,066	372,366	414,892	477,164	487,132
開発事業等売上高	8,772	8,815	11,345	14,399	13,203
売上高 計	349,839	381,182	426,237	491,564	500,336
<b>売上原価</b>					
完成工事原価	319,355	347,513	388,148	441,859	448,921
開発事業等売上原価	9,368	9,003	10,616	13,694	10,545
売上原価 計	328,724	356,517	398,764	455,553	459,466
<b>売上総利益</b>					
完成工事総利益	21,711	24,853	26,743	35,304	38,211
開発事業等総利益(損失)	△ 596	△ 187	729	705	2,658
売上総利益 計	21,115	24,665	27,473	36,010	40,869
<b>販売費及び一般管理費</b>	14,651	14,768	15,179	15,392	16,595
営業利益	6,463	9,896	12,293	20,617	24,274
<b>営業外収益</b>					
受取利息	67	81	55	88	101
受取配当金	200	210	253	240	519
持分法による投資利益	3	-	5	6	7
為替差益	701	-	-	-	-
貸倒引当金戻入額	602	247	47	207	157
不動産賃貸料	68	82	96	143	155
その他	295	292	458	353	278
営業外収益 計	1,938	915	916	1,040	1,220
<b>営業外費用</b>					
支払利息	1,513	1,173	1,019	1,065	791
為替差損	-	157	537	843	818
持分法による投資損失	-	1	-	-	-
その他	329	321	260	340	175
営業外費用 計	1,842	1,652	1,817	2,249	1,786
経常利益	6,559	9,159	11,393	19,408	23,709
特別利益	201	369	550	267	119
特別損失	1,742	789	1,766	5,433	800
税金等調整前当期純利益	5,018	8,740	10,176	14,242	23,027
法人税、住民税及び事業税	1,029	2,337	2,923	7,017	7,697
法人税等調整額	1,932	2,519	985	△ 580	59
非支配株主に帰属する当期純利益(損失)	26	120	83	△ 0	△ 0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,029	3,762	6,183	7,805	15,271

## (3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016
当期純利益	2,055	3,882	6,267	7,804	15,271
その他の包括利益					
その他有価証券評価差額金	1,289	1,567	857	△ 1,307	942
繰延ヘッジ損益	9	△ 9	△ 7	38	48
土地再評価差額金	-	-	549	220	-
為替換算調整勘定	△ 54	21	10	△ 103	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 1	0	1	-	-
退職給付に係る調整累計額	-	-	3,797	△ 1,957	1,238
その他の包括利益合計	1,241	1,580	5,207	△ 3,110	2,232
包括利益	3,297	5,463	11,475	4,694	17,504
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益	3,270	5,338	11,594	4,698	17,505
非支配株主に係る包括利益	26	124	△ 119	△ 4	△ 1

## (4) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016
<b>株主資本</b>					
<b>資本金</b>					
当期首残高	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
当期変動額					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
<b>資本剰余金</b>					
当期首残高	18,386	18,386	18,386	18,386	18,386
当期変動額					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	18,386	18,386	18,386	18,386	18,386
<b>利益剰余金</b>					
当期首残高	7,453	8,635	11,728	16,646	25,902
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△ 1,129	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	-	10,598	16,646	25,902
当期変動額					
剰余金の配当	△ 571	△ 571	△ 571	△ 1,143	△ 1,715
親会社株主に帰属する当期純利益	2,029	3,762	6,183	7,805	15,271
土地再評価差額金の取崩	△ 276	△ 96	440	2,594	382
持分法の適用範囲の変動	-	-	△ 4	-	-
当期変動額合計	1,181	3,093	6,047	9,256	13,939
当期末残高	8,635	11,728	16,646	25,902	39,841
<b>自己株式</b>					
当期首残高	△ 23	△ 23	△ 24	△ 25	△ 25
当期変動額					
自己株式の取得	△ 0	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0
当期末残高	△ 23	△ 24	△ 25	△ 25	△ 26
<b>株主資本合計</b>					
当期首残高	56,266	57,448	60,540	65,457	74,713
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△ 1,129	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	-	59,410	65,457	74,713
当期変動額					
剰余金の配当	△ 571	△ 571	△ 571	△ 1,143	△ 1,715
親会社株主に帰属する当期純利益	2,029	3,762	6,183	7,805	15,271
土地再評価差額金の取崩	△ 276	△ 96	440	2,594	382
自己株式の取得	△ 0	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0
持分法の適用範囲の変動	-	-	△ 4	-	-
当期変動額合計	1,181	3,092	6,047	9,255	13,938
当期末残高	57,448	60,540	65,457	74,713	88,652

(単位:百万円)

会計年度	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016
<b>その他の包括利益累計額</b>					
<b>その他有価証券評価差額金</b>					
当期首残高	△ 107	1,181	2,749	3,607	2,299
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,289	1,567	857	△ 1,307	942
当期変動額合計	1,289	1,567	857	△ 1,307	942
当期末残高	1,181	2,749	3,607	2,299	3,242
<b>繰延ヘッジ損益</b>					
当期首残高	△ 9	△ 2	△ 10	△ 17	20
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△ 8	△ 6	38	48
当期変動額合計	7	△ 8	△ 6	38	48
当期末残高	△ 2	△ 10	△ 17	20	69
<b>土地再評価差額金</b>					
当期首残高	6,194	6,470	6,567	6,676	4,303
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276	96	109	△ 2,373	△ 382
当期変動額合計	276	96	109	△ 2,373	△ 382
当期末残高	6,470	6,567	6,676	4,303	3,920
<b>為替換算調整勘定</b>					
当期首残高	36	△ 18	△ 1	18	△ 81
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 55	17	20	△ 100	4
当期変動額合計	△ 55	17	20	△ 100	4
当期末残高	△ 18	△ 1	18	△ 81	△ 77
<b>退職給付に係る調整累計額</b>					
当期首残高	-	-	△ 2,507	1,289	△ 668
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△ 2,507	3,797	△ 1,957	1,238
当期変動額合計	-	△ 2,507	3,797	△ 1,957	1,238
当期末残高	-	△ 2,507	1,289	△ 668	569
<b>その他の包括利益累計額合計</b>					
当期首残高	6,115	7,632	6,797	11,575	5,874
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,517	△ 834	4,777	△ 5,701	1,850
当期変動額合計	1,517	△ 834	4,777	△ 5,701	1,850
当期末残高	7,632	6,797	11,575	5,874	7,724
<b>非支配株主持分</b>					
当期首残高	3	30	154	35	68
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	124	△ 119	33	△ 1
当期変動額合計	26	124	△ 119	33	△ 1
当期末残高	30	154	35	68	67
<b>純資産合計</b>					
当期首残高	62,385	65,110	67,493	77,068	80,656
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△ 1,129	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	-	66,363	77,068	80,656
当期変動額					
剰余金の配当	△ 571	△ 571	△ 571	△ 1,143	△ 1,715
親会社株主に帰属する当期純利益	2,029	3,762	6,183	7,805	15,271
土地再評価差額金の取崩	△ 276	△ 96	440	2,594	382
自己株式の取得	△ 0	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0
持分法の適用範囲の変動	-	-	△ 4	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,543	△ 709	4,657	△ 5,667	1,849
当期変動額合計	2,725	2,382	10,704	3,588	15,788
当期末残高	65,110	67,493	77,068	80,656	96,444

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前当期純利益	5,018	8,740	10,176	14,242	23,027
減価償却費	4,306	4,662	5,288	5,549	5,613
減損損失	544	201	1,439	4,908	694
貸倒引当金の増減額(は減少)	△ 250	△ 2,267	△ 2,695	△ 387	△ 756
賞与引当金の増減額(は減少)	△ 39	168	188	335	283
工事損失引当金の増減額(は減少)	△ 119	△ 112	314	△ 606	△ 376
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	△ 351	-	-	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,396	△ 3,294	30	65
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	-	983	△ 1,875	△ 357
退職給付費用	-	-	1,817	-	-
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	50	△ 400	-	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 268	△ 292	△ 308	△ 328	△ 621
支払利息	1,513	1,173	1,019	1,065	791
為替差損益(は益)	△ 1,133	△ 992	△ 1,491	1,676	241
持分法による投資損益(は益)	△ 3	1	△ 5	△ 6	△ 7
有形固定資産売却損益(は益)	△ 38	△ 218	95	391	△ 11
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	7	△ 51	△ 208	△ 60
投資有価証券評価損益(は益)	240	-	3	1	2
売上債権の増減額(は増加)	4,473	△ 17,752	△ 38,429	△ 2,567	7,235
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,507	△ 633	△ 582	△ 2,458	1,825
たな卸資産の増減額(は増加)	2,483	595	576	4,353	2,231
仕入債務の増減額(は減少)	△ 1,951	△ 3,998	28,967	8,832	△ 6,819
未成工事受入金の増減額(は減少)	△ 8,234	△ 1,070	5,294	5,057	3,150
未収入金の増減額(は増加)	△ 1,405	543	△ 15,211	5,407	4,332
未払消費税等の増減額(は減少)	-	-	-	7,590	4,395
その他	2,925	△ 3,393	4,528	8,585	△ 4,774
小計	10,643	△ 11,993	△ 1,378	59,590	40,106
利息及び配当金の受取額	252	277	290	353	620
利息の支払額	△ 1,527	△ 1,138	△ 1,095	△ 1,108	△ 799
法人税等の支払額	△ 1,034	△ 1,408	△ 2,453	△ 3,633	△ 8,633
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	8,333	△ 14,263	△ 4,637	55,202	31,293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金の預入による支出	-	-	-	△ 11,991	△ 2,450
定期預金の払出による収入	-	-	-	11,630	2,720
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 788	△ 54	△ 292	△ 348	△ 303
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	13	237	147	624	277
有形固定資産の取得による支出	△ 9,646	△ 8,207	△ 9,460	△ 6,226	△ 9,106
有形固定資産の売却による収入	201	873	450	1,253	94
貸付けによる支出	△ 4	△ 69	△ 18	-	-
貸付金の回収による収入	62	111	202	924	32
その他	△ 305	△ 200	△ 82	△ 561	△ 353
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 10,466	△ 7,310	△ 9,053	△ 4,695	△ 9,089
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金の純増減額(は減少)	△ 2,932	1,960	3,158	△ 2,267	△ 6,669
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	-	19,996	△ 19,996	-
長期借入れによる収入	13,382	9,857	10,120	14,050	3,030
長期借入金の返済による支出	△ 20,759	△ 17,907	△ 13,386	△ 11,210	△ 10,074
社債の発行による収入	-	9,943	9,942	-	-
社債の償還による支出	-	-	△ 10,000	-	-
配当金の支払額	△ 566	△ 569	△ 570	△ 1,137	△ 1,709
その他	△ 182	△ 118	△ 147	△ 150	△ 108
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 11,058	3,165	19,112	△ 20,713	△ 15,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	406	421	503	△ 2,225	△ 335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	△ 12,785	△ 17,985	5,924	27,568	6,335
現金及び現金同等物の期首残高	62,712	49,927	31,941	37,866	65,434
現金及び現金同等物の期末残高	49,927	31,941	37,866	65,434	71,770



## (6) セグメント情報

(単位:百万円)

会計年度	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016
<b>国内土木事業</b>					
売上高					
外部顧客への売上高	124,771	140,886	147,146	150,241	154,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	251	181	638	321	454
売上高 計	125,022	141,068	147,785	150,562	155,345
セグメント利益または損失( )	6,565	7,387	5,307	9,255	9,695
その他の項目					
減価償却費	1,495	1,558	1,665	1,936	1,998
<b>国内建築事業</b>					
売上高					
外部顧客への売上高	111,547	127,792	130,762	165,412	149,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	2	2	4	4
売上高 計	111,585	127,795	130,765	165,416	149,872
セグメント利益または損失( )	△ 1,877	545	2,036	10,543	11,190
その他の項目					
減価償却費	281	337	411	443	600
<b>海外建設事業</b>					
売上高					
外部顧客への売上高	105,628	104,597	138,473	162,560	183,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	105,628	104,597	138,473	162,560	183,560
セグメント利益または損失( )	2,788	2,632	4,820	1,685	2,169
その他の項目					
減価償却費	1,933	2,226	2,623	2,574	2,533
<b>国内開発事業</b>					
売上高					
外部顧客への売上高	1,117	2,430	1,895	4,784	3,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	170	177	174	177	141
売上高 計	1,288	2,607	2,069	4,961	4,092
セグメント利益または損失( )	△ 863	△ 988	△ 278	△ 630	528
その他の項目					
減価償却費	70	58	58	56	56
<b>その他</b>					
売上高					
外部顧客への売上高	6,775	5,475	7,959	8,565	8,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,137	1,583	2,236	2,231	1,955
売上高 計	8,913	7,058	10,196	10,796	10,023
セグメント利益または損失( )	△ 211	304	397	△ 249	683
その他の項目					
減価償却費	540	524	541	547	431
<b>連結財務諸表計上額</b>					
売上高					
外部顧客への売上高	349,839	381,182	426,237	491,564	500,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	349,839	381,182	426,237	491,564	500,336
セグメント利益または損失( )	6,463	9,896	12,293	20,617	24,274
その他の項目					
減価償却費	4,306	4,662	5,288	5,549	5,613

## 7 単体財務情報

### (1) 貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

会計年度	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016
(資産の部)					
<b>流動資産</b>					
現金預金	43,420	24,197	28,184	52,495	64,442
受取手形	2,041	3,390	12,394	12,635	7,856
完成工事未収入金	107,042	122,400	150,580	150,206	149,999
開発事業等未収入金	247	31	34	100	52
有価証券	-	-	42	31	-
販売用不動産	5,905	4,632	6,569	1,658	1,723
未成工事支出金	8,163	8,161	9,213	11,823	10,022
開発事業等支出金	3,174	3,184	3,232	3,997	2,115
材料貯蔵品	724	1,046	908	836	844
短期貸付金	2,092	2,033	2,111	3,004	1,122
未収入金	13,844	12,632	28,101	23,334	18,065
繰延税金資産	2,995	2,989	2,585	2,568	2,484
その他	2,092	4,044	5,657	3,452	4,192
貸倒引当金	△ 848	△ 743	△ 976	△ 897	△ 777
流動資産 計	190,895	188,000	248,642	265,249	262,144
<b>固定資産</b>					
<b>有形固定資産</b>					
建物	9,118	9,916	10,425	10,613	10,032
構築物	547	526	506	653	591
機械及び装置	1,108	1,050	2,348	3,610	2,880
浚渫船	742	1,088	935	717	587
船舶	3,100	2,708	2,381	2,850	4,340
車両運搬具	61	41	53	45	40
工具器具・備品	459	548	641	673	624
土地	41,166	40,976	36,399	30,769	29,883
リース資産	136	143	152	202	154
建設仮勘定	6,013	982	379	439	4,222
有形固定資産 計	62,455	57,982	54,224	50,576	53,358
<b>無形固定資産</b>					
1,076	1,036	1,091	1,411	1,371	
<b>投資その他の資産</b>					
投資有価証券	12,987	15,286	16,543	14,465	15,910
関係会社株式	1,366	1,370	1,378	1,378	1,378
長期貸付金	112	100	82	55	27
関係会社長期貸付金	6,224	15,464	20,665	18,286	16,776
破産更生債権等	6,286	4,127	946	754	138
長期前払費用	178	148	112	135	107
繰延税金資産	4,775	1,427	835	718	252
その他	2,416	2,840	2,208	4,242	4,176
貸倒引当金	△ 6,160	△ 4,086	△ 1,155	△ 941	△ 329
投資その他の資産 計	28,188	36,680	41,617	39,097	38,438
固定資産 計	91,720	95,700	96,933	91,085	93,168
資産合計	282,615	283,701	345,575	356,334	355,313

(単位:百万円)

会計年度	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	20,426	21,199	19,727	23,757	17,036
電子記録債務	-	5,456	9,251	15,129	25,411
工事未払金	86,573	74,249	100,360	96,001	87,654
開発事業等未払金	4	439	693	464	21
短期借入金	37,944	35,570	36,501	32,060	22,431
コマーシャル・ペーパー	-	-	19,996	-	-
1年内償還予定の社債	-	10,000	-	-	-
未払金	2,878	2,871	1,403	3,083	3,104
未払法人税等	995	1,775	2,309	5,787	5,272
未成工事受入金	16,742	15,488	19,725	25,475	28,598
開発事業等受入金	8	14	389	158	18
預り金	10,258	9,465	14,227	24,372	28,967
完成工事補償引当金	701	857	681	1,449	1,551
賞与引当金	1,050	1,215	1,395	1,728	1,998
工事損失引当金	2,701	2,469	2,901	2,312	2,022
関係会社事業損失引当金	-	-	-	675	-
その他	3,106	3,134	3,426	4,136	3,696
流動負債 計	183,393	184,207	232,992	236,594	227,787
固定負債					
社債	10,000	10,000	20,000	20,000	20,000
長期借入金	20,813	17,330	16,414	20,413	15,590
再評価に係る繰延税金負債	6,195	6,186	5,382	3,869	3,691
訴訟損失引当金	400	-	-	-	-
退職給付引当金	-	-	583	601	787
関係会社開発事業損失引当金	105	-	-	-	-
その他	392	398	407	399	301
固定負債 計	37,905	33,915	42,787	45,283	40,370
負債合計	221,299	218,122	275,780	281,877	268,157
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
資本剰余金					
資本準備金	12,379	12,379	12,379	12,379	12,379
その他資本剰余金	6,007	6,007	6,007	6,007	6,007
資本剰余金計	18,386	18,386	18,386	18,386	18,386
利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	-	-	110	104	111
別途積立金	-	-	-	5,000	10,000
繰越利益剰余金	4,851	7,459	10,606	13,918	21,001
利益剰余金計	4,851	7,459	10,717	19,022	31,113
自己株式	△ 23	△ 24	△ 25	△ 25	△ 26
株主資本 計	53,664	56,271	59,528	67,833	79,924
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,181	2,748	3,606	2,299	3,241
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 9	△ 17	20	69
土地再評価差額金	6,470	6,567	6,676	4,303	3,920
評価・換算差額等 計	7,651	9,307	10,265	6,623	7,231
純資産合計	61,316	65,578	69,794	74,457	87,155
負債純資産合計	282,615	283,701	345,575	356,334	355,313

## (2) 損益計算書(単体)

(単位:百万円)

会計年度	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016
<b>売上高</b>					
完成工事高	328,221	353,485	391,642	452,900	467,366
開発事業等売上高	1,288	2,441	2,069	4,961	4,092
売上高 計	329,510	355,926	393,711	457,862	471,458
<b>売上原価</b>					
完成工事原価	307,114	330,507	367,985	420,330	431,149
開発事業等売上原価	2,041	3,213	2,224	5,405	3,402
売上原価 計	309,155	333,721	370,210	425,736	434,551
<b>売上総利益</b>					
完成工事総利益	21,107	22,977	23,656	32,569	36,217
開発事業等総利益(損失)	△ 752	△ 771	△ 155	△ 444	689
売上総利益 計	20,354	22,205	23,500	32,125	36,907
<b>販売費及び一般管理費</b>	13,266	13,318	13,806	14,005	15,250
営業利益	7,087	8,887	9,693	18,119	21,656
<b>営業外収益</b>					
受取利息	142	230	255	322	313
有価証券利息	6	6	5	6	2
受取配当金	198	208	484	1,195	567
不動産賃貸料	30	36	41	45	25
貸倒引当金戻入額	430	126	29	109	142
その他	308	248	372	313	213
営業外収益 計	1,116	858	1,188	1,993	1,264
<b>営業外費用</b>					
支払利息	1,365	977	806	945	644
社債利息	124	184	202	155	154
為替差損	-	112	586	891	849
その他	329	319	243	313	155
営業外費用 計	1,819	1,593	1,838	2,306	1,803
経常利益	6,384	8,152	9,043	17,806	21,116
特別利益	177	151	328	263	103
特別損失	1,462	777	1,761	5,455	789
税引前当期純利益	5,099	7,525	7,610	12,614	20,430
法人税、住民税及び事業税	871	1,715	1,965	6,253	7,066
法人税等調整額	1,908	2,534	1,125	△ 493	△ 58
当期純利益	2,320	3,276	4,519	6,854	13,423

(単位:百万円)

会計年度	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016
<b>特別利益内訳</b>					
固定資産売却益	46	139	71	54	37
投資有価証券売却益	-	-	51	208	60
保険差益	120	3	10	0	4
補助金収入	-	-	189	-	-
その他	10	8	4	-	0
<b>特別利益 計</b>	<b>177</b>	<b>151</b>	<b>328</b>	<b>263</b>	<b>103</b>
<b>特別損失内訳</b>					
固定資産売却損	14	37	177	8	42
減損損失	315	201	1,439	4,491	694
関係会社事業損失引当金繰入額	-	-	-	675	-
投資有価証券評価損	240	-	3	1	2
訴訟損失引当金繰入額	400	-	-	-	-
貸倒引当繰入額	254	4	-	-	-
固定資産除却損	80	227	95	61	48
関係会社株式評価損	-	-	-	217	-
和解金	-	195	-	-	-
その他	158	112	45	0	2
<b>特別損失 計</b>	<b>1,462</b>	<b>777</b>	<b>1,761</b>	<b>5,455</b>	<b>789</b>

(参考:完成工事原価報告書)

材料費	52,097	52,308	57,449	65,180	62,307
労務費	3,913	5,022	6,374	7,703	8,761
外注費	191,802	212,457	233,566	266,374	271,186
経費	59,301	60,719	70,595	81,072	88,893
(うち人件費)	(18,327)	(18,179)	(18,977)	(18,833)	(21,047)
<b>計</b>	<b>307,114</b>	<b>330,507</b>	<b>367,985</b>	<b>420,330</b>	<b>431,149</b>

## (3) 受注高・売上高・繰越高

(単位:百万円)

会計年度	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016
<b>受注高</b>					
国内官庁	91,895	116,733	147,754	114,888	113,427
国内民間	22,150	29,963	41,367	38,344	73,974
国内土木	114,046	146,697	189,121	153,233	187,402
国内官庁	18,210	19,071	48,718	17,921	45,953
国内民間	90,734	126,025	122,721	127,162	130,234
国内建築	108,945	145,096	171,439	145,084	176,187
海外土木	17,836	127,484	215,882	42,598	53,762
海外建築	39,477	27,385	140,013	99,155	46,467
海外	57,313	154,870	355,895	141,754	100,230
建設事業	280,305	446,664	716,456	440,071	463,820
開発事業等	1,121	2,481	5,884	3,109	2,118
受注高 合計	281,427	449,145	722,340	443,181	465,939
<b>売上高</b>					
国内官庁	79,049	97,848	99,948	102,565	105,537
国内民間	34,935	31,112	35,813	35,034	37,510
国内土木	113,984	128,961	135,762	137,600	143,047
国内官庁	24,182	19,594	19,670	30,489	21,789
国内民間	85,102	104,699	106,652	128,850	124,127
国内建築	109,285	124,293	126,323	159,340	145,917
海外土木	65,026	62,422	80,247	98,376	108,281
海外建築	39,925	37,807	49,309	57,584	70,119
海外	104,952	100,229	129,556	155,960	178,400
建設事業	328,221	353,485	391,642	452,900	467,366
開発事業等	1,288	2,441	2,069	4,961	4,092
売上高 合計	329,510	355,926	393,711	457,862	471,458
<b>次期繰越高</b>					
国内官庁	68,150	87,035	134,841	147,164	155,054
国内民間	17,009	15,860	21,413	24,723	61,187
国内土木	85,160	102,895	156,255	171,888	216,242
国内官庁	26,480	25,957	54,088	41,520	65,684
国内民間	71,312	92,638	109,623	107,935	114,042
国内建築	97,793	118,596	163,711	149,456	179,726
海外土木	78,310	148,209	296,574	220,063	161,759
海外建築	53,781	47,104	141,934	175,892	149,417
海外	132,091	195,314	438,509	395,956	311,176
建設事業	315,045	416,806	758,476	717,301	707,145
開発事業等	39	78	3,893	2,041	68
次期繰越高 合計	315,084	416,885	762,369	719,343	707,213

(参考:建設事業の工事種類別内訳)

(単位:百万円)

会計年度	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016
<b>受注高</b>					
土木					
治山・治水	685	5,059	14,063	2,876	2,380
鉄道	2,044	68,006	169,366	19,564	9,884
上水道・下水道	3,573	5,837	1,755	△ 315	5,487
土地造成	19,073	31,077	47,096	18,739	55,774
港湾・空港	62,723	63,370	101,779	87,503	96,240
道路	17,399	28,308	53,149	18,675	13,974
電線路	-	30,910	0	-	-
その他	26,382	41,610	17,793	48,788	57,423
土木 計	131,882	274,182	405,004	195,831	241,164
建築					
事務所・庁舎	17,591	51,955	29,419	29,613	15,260
宿泊施設	38	8	2,281	1,163	4,176
店舗	10,549	1,529	17,785	6,107	11,142
工場・発電所	18,766	24,230	38,183	40,348	46,069
倉庫・流通施設	29,573	25,816	34,135	57,754	33,207
住宅	33,590	29,962	21,922	24,486	32,423
教育・研究・文化施設	14,987	4,124	28,100	16,374	18,791
医療・福祉施設	16,709	7,758	122,954	58,364	54,895
娯楽施設	2,518	8,228	585	3,352	802
その他	4,096	18,867	16,084	6,674	5,885
建築 計	148,422	172,482	311,452	244,239	222,655
受注高 計	280,305	446,664	716,456	440,071	463,820
<b>完工高</b>					
土木					
治山・治水	1,853	2,453	2,897	7,094	6,569
鉄道	14,138	15,593	31,418	67,241	68,798
上水道・下水道	7,381	5,658	5,192	2,422	2,492
土地造成	29,874	39,407	45,808	20,678	33,495
港湾・空港	73,854	72,888	72,078	72,622	63,371
道路	21,364	20,596	25,168	28,217	33,512
電線路	-	858	6,448	7,334	6,480
その他	30,543	33,927	26,997	30,365	36,609
土木 計	179,011	191,384	216,009	235,976	251,328
建築					
事務所・庁舎	28,659	21,487	34,109	40,071	22,738
宿泊施設	601	8	562	563	3,083
店舗	4,507	8,320	6,417	15,883	6,381
工場・発電所	22,708	25,703	21,425	25,097	28,211
倉庫・流通施設	26,338	34,603	22,318	43,238	47,035
住宅	19,803	30,721	46,189	28,392	16,181
教育・研究・文化施設	9,316	13,073	6,657	16,479	19,177
医療・福祉施設	29,972	14,983	23,466	27,764	58,896
娯楽施設	1,847	4,518	4,123	2,919	2,576
その他	5,454	8,679	10,361	16,514	11,753
建築 計	149,210	162,101	175,632	216,924	216,037
完工高 計	328,221	353,485	391,642	452,900	467,366

問合せ先

五洋建設株式会社 経営管理本部 経営企画部

〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

<http://www.penta-ocean.co.jp/>

TEL 03-3817-7545

FAX 03-5684-8382